



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,230	3.0	8,313	2.0	8,125	2.4	5,107	11.7
2024年3月期	50,701	18.1	8,151	92.1	7,936	98.0	4,571	97.2

(注) 包括利益 2025年3月期 5,828百万円(△8.5%) 2024年3月期 6,372百万円(133.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	96.19	—	15.2	8.1	15.9
2024年3月期	86.10	—	16.0	7.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 37百万円 2024年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	101,101	36,786	35.3	672.12
2024年3月期	100,537	32,351	31.2	590.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,688百万円 2024年3月期 31,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,843	△5,857	△6,123	16,702
2024年3月期	12,998	△5,703	△8,440	17,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00	1,387	30.2	4.8
2025年3月期	—	—	—	29.00	29.00	1,548	30.1	4.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		30.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,750	7.5	4,550	9.9	4,400	9.0	2,800	4.9	52.73
通 期	54,850	5.0	8,750	5.2	8,450	4.0	5,300	3.8	99.81

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	54,884,738株	2024年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,786,412株	2024年3月期	1,786,937株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	53,098,277株	2024年3月期	53,098,896株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期 9,600株 2024年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期 10,061株 2024年3月期 11,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,646	△0.2	2,755	△18.1	4,028	21.2	2,840	117.5
2024年3月期	25,703	14.2	3,365	44.4	3,323	49.4	1,306	4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	53.22		—					
2024年3月期	24.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	81,469		22,075		27.1		413.61	
2024年3月期	82,599		20,238		24.5		379.20	

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,075百万円 2024年3月期 20,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊迫する海外情勢の長期化や自然災害等による原材料・エネルギー価格の高止まり、物価の上昇などの影響を受けたものの、外国人旅行者による国内消費の大幅な増加のほか、雇用・所得環境の安定を背景に個人消費は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は522億30百万円（前期比3.0%増）、営業利益は83億13百万円（同2.0%増）、経常利益は81億25百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億7百万円（同11.7%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、外国人旅行者をはじめとする観光需要の増加を受け、JR中央線直通特急「富士回遊」の運行本数の増便や人気観光スポットの最寄り駅である下吉田駅と河口湖駅を結ぶ臨時列車を運行するなど、利便性向上と輸送力強化に努めました。また、都留文科大学前駅の開業20周年を記念したセレモニーや引退する車両の記念イベントなど多様なイベントを開催し、話題の醸成を図りました。

バス事業につきましては、高速バス営業において、外国人旅行者の増加に合わせ、都内と富士五湖を結ぶ路線のほか、関西・中京圏へのアクセス向上を目的とした河口湖駅と東海道新幹線三島駅を結ぶ路線の運行台数を増加し、利便性向上に努めました。乗合バス営業では、サステナビリティの取り組みとして、電気バス（EVバス）の導入を更に拡大したほか、前年度に引き続き、運転士不足やオーバーツーリズム対策、脱炭素化などの中長期的な課題解決を目的に富士吉田市と共同で市内の公道を循環するルートと、新たに富士山の麓と五合目を結ぶ「富士スバルライン」の一部を走行する2つのルートで自動運転EVバスの実証実験を行いました。

索道事業につきましては、「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において、オペレーションの効率化とお客様の利便性向上を目的に、駅舎のリニューアルを行い、多くのお客様にご利用いただきました。

船舶事業につきましては、箱根芦ノ湖遊覧船事業において、「湖尻ターミナル」までの運航を再開し、新たな魅力付けと利便性向上を図りました。また、「箱根遊船 SORAKAZE」は、デザインやエンターテインメント性の高さを評価され、「グッドデザイン賞」を受賞するなど好評を博しました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」の安全目標、重点施策に基づき、安全会議や集合研修を通じ、安全意識の更なる向上に努めるとともに、新たな安全対策装置や設備の導入を推進しました。また、鉄道・バス・船舶において、地域の消防署や警察署などと連携し、自然災害や緊急時を想定した合同訓練を行いました。

以上の結果、運輸業の営業収益は197億56百万円（前期比10.2%増）、営業利益は46億97百万円（同24.8%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	
				対前期増減率（％）
営業日数		日	365	△0.3
営業料		料	26.6	—
客車走行料		千料	2,270	6.6
輸送人員	定期外	千人	3,310	2.2
	定期	〃	1,029	△4.1
	計	〃	4,339	0.7
旅客運輸収入	定期外	千円	2,335,613	1.4
	定期	〃	195,302	△2.2
	計	〃	2,530,915	1.1
運輸雑収		〃	471,158	26.5
運輸収入合計		〃	3,002,073	4.4

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率（％）
鉄道事業	3,095,560	4.3
バス事業	12,993,705	10.7
索道事業	1,023,348	28.2
ハイヤー・タクシー事業	1,556,959	11.5
船舶事業	1,086,483	5.7
営業収益計	19,756,056	10.2

（不動産業）

売買・仲介斡旋事業につきましては、山中湖畔別荘地において、高級街区のプライベート性を重視した新規プロジェクト開発を計画していました。しかしながら、山梨県より、別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、従前とは異なる対応をされたことにより、承認が得られない状態が継続しているため、別荘地の販売・仲介などの取引を一時的に停止せざるを得ない状況となり、別荘地の販売区画数は減少しました。

賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は25億39百万円（前期比19.5%減）、営業利益は4億69百万円（同37.8%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率（％）
売買・仲介斡旋事業	24,195	△93.0
賃貸事業	1,988,555	△2.4
別荘地管理事業	526,722	△31.7
営業収益計	2,539,472	△19.5

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、お客様や地域の皆様に感謝の気持ちを込めた「ドローン&花火ショー」の開催など「富士急60th記念プロジェクト」を実施するとともに、富士吉田市と共同でふるさと納税寄附者と市民との交流イベントを開催し、好評を博しました。また、「トーマスランド」でアトラクションやレストランを日本初のNewルックデザインに変更したほか、「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」で開業5周年を記念したトークショーによる集客や、フォトスポットの拡充などエリアの魅力向上に努めました。「さがみ湖MORI MORI」は、相模湖の森の中で、より楽しめるレジャーパークへの進化を目指し、7月に「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」から名称変更し、リニューアルオープンしました。リニューアルに合わせ、ドッグランフィールドの開設、新たな岩盤浴やリラクゼーションラウンジのある「ゆめうるり」をオープンし、魅力向上に努めました。関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」では、人気キャラクター「リラックマ」や「すみっこぐらし」などの「サンエックスキャラクターズイルミネーション」を開催し、好評を博しました。スノーパーク「Y e t i」では、屋外スキー場として26年連続で日本一早くオープンし、話題喚起に努めたほか、雪遊び広場では、多くの外国人旅行者にご利用いただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、OTA（オンライントラベルエージェント）を活用し、外国人旅行者の積極的な誘致に努めました。また、多様化するお客様のニーズに応えるため、2階フロアの客室改修を行うとともに、季節に合わせた料飲フェアや体験イベントなどを開催し、多くのお客様にご利用いただきました。「ホテルマウント富士」では、サウナ「富嶽蒸景」を新設するとともにサウナイベントを開催し、好評を博しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は248億39百万円（前期比0.3%減）、営業利益は25億84百万円（同17.6%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	12,319,166	△4.5
ホテル事業	6,271,490	8.0
ゴルフ・スキー事業	1,849,378	4.9
アウトドア事業	1,818,659	△11.4
その他	2,580,345	8.1
営業収益計	24,839,040	△0.3

(その他の事業)

株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q-S-T-A」において、飲食、物品販売、音楽などの地域と連携したイベントを積極的に開催し、来館者数が大幅に増加しました。富士ミネラルウォーター株式会社では、紙パック製品の受注が拡大したほか、新たにアルミ缶ボトル製品の販売を開始し、更なる環境負荷低減に努めました。また、物品販売業では、「GateWay Fujiyama 河口湖駅店」において、店舗のリニューアルを行い、外国人旅行者を中心に多くのお客様にご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は80億17百万円（前期比3.3%増）、営業利益は5億99百万円（同9.8%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,233,542	18.7
建設業	2,264,649	4.4
製造販売業	3,128,292	△4.5
情報処理サービス業	520,253	10.6
その他	870,572	7.7
営業収益計	8,017,310	3.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、主に建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し、1,011億1百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ38億70百万円減少し、643億15百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ40億8百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ44億35百万円増加し、367億86百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、11億37百万円減少し、167億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費等を加減した結果、108億43百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、58億57百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、61億23百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクの高まりによる外国人旅行者の動向、異常気象や継続的な物価上昇による影響など、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。このような状況のなか、第六次中期経営計画の最終年度となる2025年度においては、お客様の多様化するニーズや新たな価値観に応えるため、「超日常」体験の提供や更なるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、「顧客生涯価値」の最大化を目指してまいります。

なお、中期経営計画の目標水準に達しておりますが、今後も持続的な成長を目指してまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営	業	収	益	54,850百万円（前期比105.0%）
	営	業	利	益	8,750百万円（前期比105.2%）
	経	常	利	益	8,450百万円（前期比104.0%）
	親会社株主に帰属する当期純利益				5,300百万円（前期比103.8%）

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914,795	16,780,638
受取手形、売掛金及び契約資産	4,233,992	4,418,512
分譲土地建物	8,527,509	8,529,216
商品及び製品	682,088	712,847
仕掛品	77,811	68,875
原材料及び貯蔵品	754,688	855,097
未成工事支出金	161,045	89,637
その他	1,705,289	1,646,277
貸倒引当金	△18,484	△17,474
流動資産合計	34,038,737	33,083,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,281,311	25,525,239
機械装置及び運搬具（純額）	7,875,503	8,093,703
土地	15,639,255	15,919,299
リース資産（純額）	884,589	530,240
建設仮勘定	587,891	1,669,053
その他（純額）	1,771,520	2,189,342
有形固定資産合計	53,040,072	53,926,879
無形固定資産	2,830,612	2,860,569
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181,998	8,720,974
繰延税金資産	1,237,923	817,705
退職給付に係る資産	375,592	684,434
その他	834,525	1,014,213
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	10,605,379	11,212,669
固定資産合計	66,476,065	68,000,118
繰延資産		
社債発行費	22,999	18,092
繰延資産合計	22,999	18,092
資産合計	100,537,801	101,101,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,608	2,492,214
短期借入金	9,628,428	12,702,158
リース債務	455,020	284,056
未払消費税等	642,463	709,939
未払法人税等	1,548,470	1,280,869
賞与引当金	518,926	541,610
役員賞与引当金	32,000	48,000
その他	4,184,738	4,674,280
流動負債合計	19,761,654	22,733,129
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	37,520,647	30,438,489
リース債務	584,110	435,280
繰延税金負債	105,019	226,644
退職給付に係る負債	710,579	697,922
役員株式給付引当金	26,104	27,630
その他	4,478,069	4,756,119
固定負債合計	48,424,529	41,582,086
負債合計	68,186,184	64,315,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,696,882	3,698,494
利益剰余金	17,589,964	21,318,471
自己株式	△1,548,759	△1,545,070
株主資本合計	28,864,431	32,598,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308,140	2,659,798
退職給付に係る調整累計額	164,013	430,145
その他の包括利益累計額合計	2,472,154	3,089,943
非支配株主持分	1,015,031	1,098,441
純資産合計	32,351,617	36,786,623
負債純資産合計	100,537,801	101,101,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	50,701,528	52,230,503
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	41,089,545	42,496,947
販売費及び一般管理費	1,460,290	1,419,876
営業費合計	42,549,836	43,916,823
営業利益	8,151,692	8,313,679
営業外収益		
受取利息	339	498
受取配当金	113,565	151,188
持分法による投資利益	13,253	37,524
補助金収入	14,668	36,012
雑収入	139,692	93,937
営業外収益合計	281,518	319,161
営業外費用		
支払利息	449,337	458,161
雑支出	47,592	48,790
営業外費用合計	496,929	506,952
経常利益	7,936,280	8,125,889
特別利益		
固定資産売却益	4,755	33,019
投資有価証券売却益	5,328	41,864
補助金	622,464	705,312
受取補償金	39,420	13,521
保険差益	—	18,981
土地交換差益	—	1,409
特別利益合計	671,968	814,108
特別損失		
固定資産圧縮損	516,935	588,851
固定資産除却損	207,265	246,885
減損損失	1,283,117	430,527
その他	—	74,655
特別損失合計	2,007,319	1,340,920
税金等調整前当期純利益	6,600,930	7,599,078
法人税、住民税及び事業税	1,892,382	2,172,839
法人税等調整額	21,957	212,677
法人税等合計	1,914,340	2,385,516
当期純利益	4,686,590	5,213,561
非支配株主に帰属する当期純利益	114,995	105,856
親会社株主に帰属する当期純利益	4,571,594	5,107,705

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,686,590	5,213,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289,683	355,157
退職給付に係る調整額	326,684	266,131
持分法適用会社に対する持分相当額	70,022	△6,414
その他の包括利益合計	1,686,390	614,874
包括利益	6,372,980	5,828,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,252,539	5,725,494
非支配株主に係る包括利益	120,440	102,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,691,371	13,814,073	△1,543,134	25,088,653
当期変動額					
剰余金の配当			△795,703		△795,703
親会社株主に帰属する当期純利益			4,571,594		4,571,594
自己株式の取得				△5,815	△5,815
自己株式の処分				190	190
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,511			5,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,511	3,775,891	△5,625	3,775,777
当期末残高	9,126,343	3,696,882	17,589,964	△1,548,759	28,864,431

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	953,880	△162,670	791,209	904,168	26,784,031
当期変動額					
剰余金の配当					△795,703
親会社株主に帰属する当期純利益					4,571,594
自己株式の取得					△5,815
自己株式の処分					190
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,354,260	326,684	1,680,944	110,863	1,791,807
当期変動額合計	1,354,260	326,684	1,680,944	110,863	5,567,585
当期末残高	2,308,140	164,013	2,472,154	1,015,031	32,351,617

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,696,882	17,589,964	△1,548,759	28,864,431
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379,198		△1,379,198
親会社株主に帰属する当期純利益			5,107,705		5,107,705
自己株式の取得				△1,396	△1,396
自己株式の処分				5,085	5,085
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,611			1,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,611	3,728,506	3,688	3,733,806
当期末残高	9,126,343	3,698,494	21,318,471	△1,545,070	32,598,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,308,140	164,013	2,472,154	1,015,031	32,351,617
当期変動額					
剰余金の配当					△1,379,198
親会社株主に帰属する当期純利益					5,107,705
自己株式の取得					△1,396
自己株式の処分					5,085
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351,657	266,131	617,789	83,410	701,199
当期変動額合計	351,657	266,131	617,789	83,410	4,435,006
当期末残高	2,659,798	430,145	3,089,943	1,098,441	36,786,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,600,930	7,599,078
減価償却費	5,624,592	5,514,841
固定資産除却損	57,291	76,071
減損損失	1,283,117	430,527
固定資産圧縮損	516,935	588,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,189	△1,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,051	22,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	16,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,102	1,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	427,444	378,114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△375,592	△308,842
受取利息及び受取配当金	△113,904	△151,686
支払利息	449,337	458,161
持分法による投資損益 (△は益)	△13,253	△37,524
固定資産売却損益 (△は益)	△4,755	△33,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,328	△41,864
補助金収入	△622,464	△705,312
受取補償金	△39,420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,987	△184,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,596	△22,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,233	△259,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,997	67,476
その他の資産・負債の増減額	382,050	60,912
小計	14,209,976	13,468,540
利息及び配当金の受取額	126,189	163,992
利息の支払額	△448,906	△460,630
補助金の受取額	89,197	89,944
補償金の受取額	36,510	3,250
法人税等の支払額	△1,014,797	△2,421,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,998,169	10,843,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,700
補助金の受取額	407,924	741,911
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,099,150	△6,715,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,770	32,178
投資有価証券の取得による支出	△12,650	△3,303
投資有価証券の売却による収入	22,128	84,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,987	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,825	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,703,138	△5,857,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,505,750	—
長期借入れによる収入	4,780,000	4,680,000
長期借入金の返済による支出	△9,864,371	△8,688,428
リース債務の返済による支出	△671,254	△454,314
自己株式の取得による支出	△3,857	△655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,622	△4,199
配当金の支払額	△795,112	△1,376,286
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△14,461
その他	△374,417	△265,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,440,597	△6,123,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,145,566	△1,137,736
現金及び現金同等物の期首残高	18,985,825	17,840,258
現金及び現金同等物の期末残高	17,840,258	16,702,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当連結会計年度末32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,826,698	2,613,078	24,781,617	45,221,394	5,480,134	50,701,528	—	50,701,528
セグメント間の内部営業収益又は振替高	100,039	540,809	127,649	768,498	2,284,270	3,052,768	△3,052,768	—
計	17,926,738	3,153,888	24,909,266	45,989,893	7,764,404	53,754,297	△3,052,768	50,701,528
セグメント利益	3,762,753	755,236	3,137,186	7,655,176	664,861	8,320,038	△168,345	8,151,692
セグメント資産	20,004,464	19,566,742	36,056,104	75,627,311	7,072,950	82,700,262	17,837,539	100,537,801
その他の項目								
減価償却費	1,646,823	397,240	3,374,786	5,418,850	221,377	5,640,228	△15,635	5,624,592
持分法適用会社への投資額	287,540	—	—	287,540	2,244,069	2,531,610	—	2,531,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,969,225	305,577	3,553,016	5,827,819	50,420	5,878,240	—	5,878,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△168,345千円には、セグメント間取引消去△64,799千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,837,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,548,310千円及びセグメント間取引消去額△3,710,770千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,642,097	2,032,065	24,695,688	46,369,851	5,860,651	52,230,503	—	52,230,503
セグメント間の内部営業収益又は振替高	113,958	507,406	143,352	764,718	2,156,658	2,921,376	△2,921,376	—
計	19,756,056	2,539,472	24,839,040	47,134,569	8,017,310	55,151,880	△2,921,376	52,230,503
セグメント利益	4,697,563	469,958	2,584,989	7,752,512	599,389	8,351,901	△38,222	8,313,679
セグメント資産	21,603,486	19,520,200	37,018,340	78,142,026	6,586,379	84,728,406	16,373,433	101,101,839
その他の項目								
減価償却費	1,629,444	397,968	3,294,348	5,321,761	211,822	5,533,583	△18,741	5,514,841
持分法適用会社への投資額	305,877	—	—	305,877	2,244,562	2,550,439	—	2,550,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943,390	380,138	4,131,425	7,454,954	60,073	7,515,027	—	7,515,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38,222千円には、セグメント間取引消去△57,075千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,373,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,655,012千円及びセグメント間取引消去額△3,281,578千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	590.17円	672.12円
1株当たり当期純利益	86.10円	96.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,571,594	5,107,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,571,594	5,107,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,098	53,098

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,351,617	36,786,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,015,031	1,098,441
(うち非支配株主持分)	1,015,031	1,098,441
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,336,585	35,688,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,097	53,098

4 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度11,100株、当連結会計年度9,600株であります。

5 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度11,100株、当連結会計年度10,061株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

○昇格予定取締役（2025年6月18日付予定）

常務取締役 堀 内 基 光

○補欠監査役候補者（2025年6月18日付予定）

櫻 井 喜久司（銀座インペリアル法律事務所 弁護士）

（注）櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。